

# 米中貿易摩擦のアジアへの影響

## 中国以外のアジアはネットでプラスの影響を享受

みずほ総合研究所  
調査本部 アジア調査部  
03-3591-1400

- 米中貿易摩擦のアジアへの影響について、サプライチェーンを通じたマイナスの影響だけでなく、生産代替を通じたプラスの影響についても、国別かつ業種別に試算
- 各国別では、いずれもネットでプラスの影響を受けると試算される、その規模は最大のメリットを受けるベトナムで0.5%程度。ただし、当面はマイナスの影響が先行する可能性
- 産業別では、多くの国でPC関連と一般機械にプラスの影響が集中するなかで、ベトナムとカンボジアに関してはカバン・帽子・自転車といった低付加価値産業での生産代替が多くなる可能性

### 1. 米中貿易摩擦によるアジアへの波及は、マイナスとプラスの二つの経路

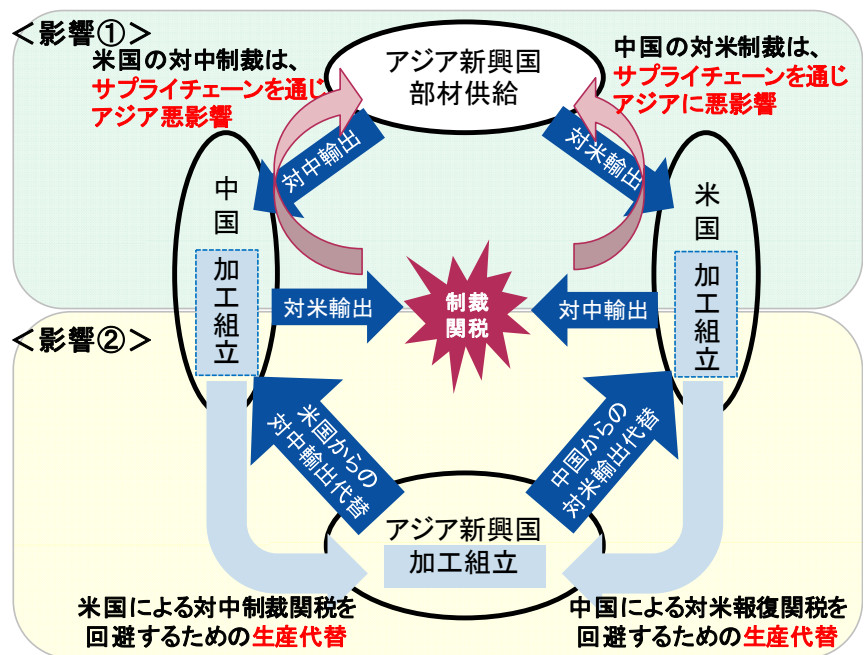
米中貿易摩擦は、輸出を成長エンジンとするアジア諸国にどのような影響を及ぼすのだろうか。大別すると、二つの異なる方向性で影響がありうる。

第一はマイナスの影響である。米中が相互に制裁関税を課したことは、中国の対米輸出、および米国の対中輸出に打撃を与えるだけでなく、サプライチェーンを通じて両国に部材を供給するアジアなど第三国の輸出にも下押しの影響を及ぼすことが考えられる（図表1の影響①）。

第二はプラスの影響である。制裁関税を回避するため、中国の対米輸出および米国の対中輸出がアジアなど第三国に代替され、代替先が米中向け輸出品の生産を増やすことが考えられる（図表1の影響②）。

以上のマイナスとプラスの影響の波及経路について、一定の前提を設定し、アジアの各国・各産業への影響を試算することが本稿の狙いである。

図表1 米中貿易摩擦の波及経路



（資料）みずほ総合研究所作成

## 2. 現状レベルの貿易摩擦を前提し、アジアの国・産業別に影響を試算

### (1) 前提条件

#### a. 試算の全体に関する前提

米中貿易摩擦のレベルは、以下の通りとする。現状で、中国の対米輸出については2500億ドル相当、米国の対中輸出については1100億ドル相当が制裁を受ける対象となっており、この部分について分析する（図表2）。なお、米国が9月に発動した第3弾の対中制裁（中国の対米輸出2000億ドルが対象）に関しては、追加関税率は10%であり、2019年1月に予定されていた25%への引き上げは90日間猶予されたが、本試算では25%に引き上げられることを前提する。

#### b. サプライチェーンを通じたマイナスの影響試算に関する前提

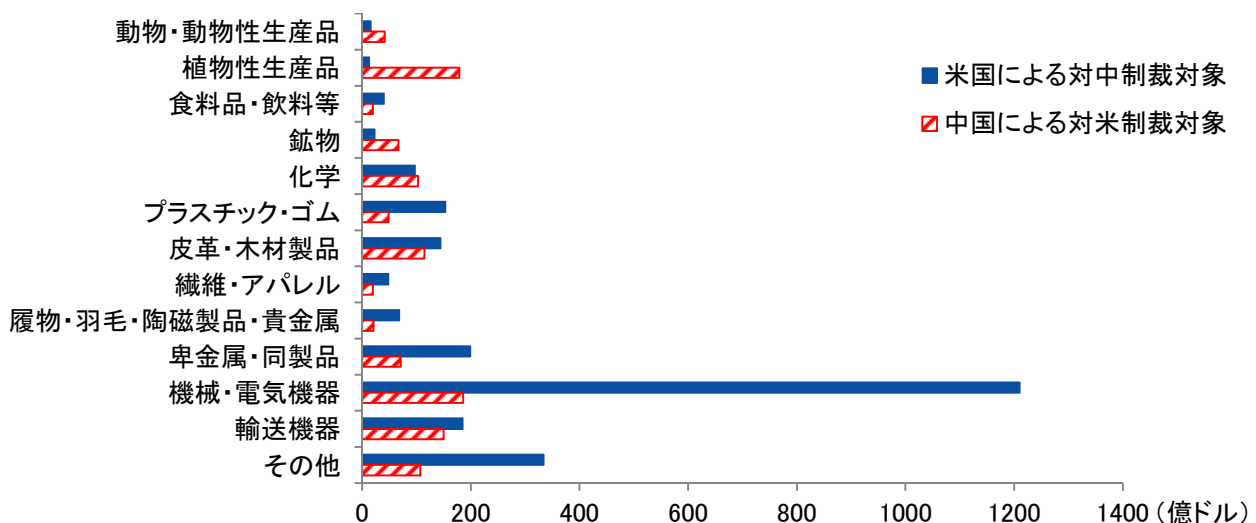
マイナスの影響試算の出発点として、中国の対米輸出と米国の対中輸出は、追加関税と同規模だけ縮小する（価格弾性値=1）と前提する。たとえば、米国が中国製電機製品に対する追加関税を25%とする場合、米国での同製品の販売価格は25%上昇し、米国への同製品の輸出数量は25%減少すると前提する。

現実には、関税率が上昇しても、通貨の下落や製造・流通業者の利益圧縮によって販売価格への転嫁が抑制されたり、たとえ価格に転嫁されても、最終需要者が価格上昇を甘受して購買を続けたりするケースがありうる。試算を単純化するために「価格弾性値=1」としたが、マイナスの影響を大きくする厳格な前提といえる。

#### c. 生産代替を通じたプラスの影響試算に関する前提

第一に、プラスの影響試算の出発点として、貿易量の減少と同規模だけ、生産代替が行なわれる（完全代替）と前提する。つまり、米国による追加関税で、中国の対米輸出数量が25%減少する場合、それと同規模の生産が米国の追加関税を回避するために中国から第三国（ないし米国）へ代替されると前提する。

図表2 米中両国による追加関税措置の対象（2017年実績に基づく推計）



(注) 制裁対象金額はHS6 ケタベースで2017年実績を集計し、総額が両国政府発表による総額と一致するように調整。  
 (資料) USTR、中国商務省、台湾経済研究院などより、みずほ総合研究所作成

なお、代替率は0～100%の間の値を取りうるため、100%の「完全代替」はプラスの効果を最大にする楽観的な前提である。

第二に、生産代替の行先としては、世界の輸出市場における国・地域別のシェアに応じたものになると前提する。すなわち、中国による電機製品の対米輸出が減る場合、同製品の世界輸出に占めるシェアが高い国・地域ほど、同製品分野で中国からの生産代替を受けるとみなす。この前提は、ADBの先行研究と同じであり<sup>1</sup>、またADBは全米経済研究所（NBER）のワーキングペーパーを基にしている<sup>2</sup>。世界輸出における国・地域別シェアは、各国・地域の輸出競争力、土地・労働・資本といった生産要素の賦存状況、経済制度や規制といったソフトインフラ等を反映した結果であり、世界シェアが高い国・地域ほど中国を代替するポテンシャルが大きいと思われる。

## （2）試算の手法と範囲、データベース

サプライチェーンを通じたマイナスの影響試算については、OECDの国際産業連関表（ICIO）の最新版（2011年）を用いる。ICIOを用いることで、中国の対米輸出および米国の対中輸出の減少を起点として、世界各国・地域の各産業ごとに米中向け部材輸出に波及する影響を定量的に分析できる。試算の範囲は1次波及までとし、米中および各国・地域の輸出減少や不安心理などが内需を押し下げる2次的な波及効果は対象としない。

生産代替を通じたプラスの影響試算については、制裁対象品目ごとに世界輸出シェアを国際連合のComtrade（2017年）で算出する。分析の範囲は付加価値ベースでの生産の増加であり、それに付随する投資や雇用の増加はカバーしない。

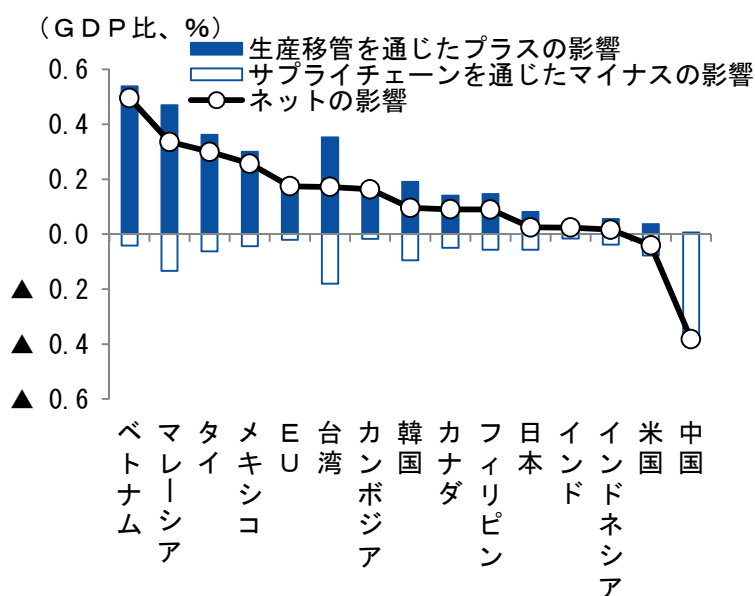
## 3. アジア各国・地域の各産業とも、ネットでプラスの影響を受ける試算結果

### （1）国・地域別の影響

以上の枠組みで試算したところ、サプライチェーンを通じたマイナスの影響については、台湾、マレーシア、韓国、タイ、フィリピンの順に、主にアジア各国・地域で影響が大きい結果となった（図表3）。内訳をみると、米国向けよりも中国向けの部材輸出減少が大きく、その背景としては、①制裁を受ける規模は米国よりも中国のほうが大きいこと、②アジア各国・地域は米国よりも中国とのサプライチェーンの結びつきが強いことが挙げられる。

一方、生産代替を通じたプラスの影響については、ベトナム、マレーシア、タイ、台湾、メキシコの順に大きく、アジ

図表3 米中貿易摩擦の国別影響



（資料）OECD ICIO、国連 Comtrade などより、みずほ総合研究所作成

アが中心となって代替生産の受け皿になることが示された。前提条件（輸出市場における国・地域別シェアに応じた代替）を考慮すれば、中国製品と競合する品目を多く抱える国・地域が代替候補国に上がっていることになる。

マイナスとプラスのネットの影響では、当事国の米中ではマイナスの影響が大きいのに対し、第三国ではネットでプラスの影響になる。ネットの影響が最大となるのはベトナムで、そのGDP比は0.5%程度と見込まれる。この程度の押し上げ規模であれば、土地・労働・資本といった生産要素にボトルネックが生じ、生産代替の妨げとなる可能性は限定的だろう。

## （２）産業別の影響

産業別にみると、サプライチェーンを通じたマイナスの影響については、台湾、マレーシア、韓国、フィリピンといったアジア各国・地域のPC関連分野で目立つ試算結果となった（図表4の赤塗りの横棒）。これらの国・地域が、特に中国とのサプライチェーンにおいて、PC関連部品のサプライヤーとして組み込まれているためである。その他の産業については、各国・地域とも目立った影響はなさそうである。

生産代替を通じたプラスの影響については、多くのアジア各国・地域でPC関連および一般機械に集中する（図表4の青塗りの横棒）。例外としては、ベトナムではPC関連と一般機械に集中するのではなく、繊維にもプラスの影響が分散する。また、カンボジアでは輸送機械と繊維に集中する結果となった。繊維の内訳をみると、米国は中国からの衣類に厳しい関税を今のところかけていないものの、貿易統計上で繊維製品に分類されるカバンと帽子には追加関税をかけたことが反映された。カンボジアの輸送機械の内訳は、専ら自転車である。いずれも、世界輸出市場における各国・地域の財別のシェア、すなわち輸出競争力や供給能力を反映していると考えられる。

ネットの影響では、特に台湾のPC関連でマイナスの影響が大きいのに対し、それ以上にプラスの

図表4 米中貿易摩擦の影響（図表3の業種別寄与度）

		食品	繊維	紙・木製品	石油・化学	ゴム	金属製品	一般機械	PC関連	電気機械	輸送機械
ベトナム	マイナスの影響										
	プラスの影響										
マレーシア	マイナスの影響										
	プラスの影響										
タイ	マイナスの影響										
	プラスの影響										
メキシコ	マイナス効果										
	プラスの影響										
台湾	マイナスの影響										
	プラスの影響										
カンボジア	マイナス効果										
	プラスの影響										
韓国	マイナスの影響										
	プラスの影響										
フィリピン	マイナス効果										
	プラスの影響										
日本	マイナスの影響										
	プラスの影響										
中国	マイナスの影響										
	プラスの影響										

（注）図表3の分析に基づき、主な国・産業別の影響（各国のGDP比）を定量的に示したものの。

（資料）OECD ICIO、国連Comtrade などより、みずほ総合研究所作成

影響が大きいと、ネットではプラスになることが目立つ。その他の国・産業でも、総じてネットでプラスの影響となる。

#### 4. ただし、当面はマイナスの影響が先行する可能性に留意

本試算の枠組みでは、マイナスとプラスの影響がいつ現れるのかという時間の概念を示すことはできない。

補足の分析として、足元で既に米中摩擦の影響が現れているのかを貿易統計で確認したい。先述の通り、サプライチェーンを通じたマイナス効果は主に中国への部材輸出に影響が出やすいとみられる一方、生産代替によるプラス効果については、中国による米国向けの輸出の代替に影響がやすいはずだ。まず、マイナスの影響を捉えるために、中国側の貿易統計で各国からの輸入を確認してみた。10月までの統計で、米国による制裁対象の代表的品目として電機製品に着目すると、米国によって追加関税が発動された7月以降に各国・地域からの輸入は減速ないし減少する動きと、急増する動きが交錯しており、各国からの部材調達への影響は不鮮明である。既に影響が出ているとの見方がある一方で、貿易摩擦の激化を懸念して中国は駆け込みで対米輸出を拡大させているため、各国・地域からの部材調達も増えているとの見方もある。また、生産代替が生じているかを確認するため、米国側の統計で各国・地域からの輸入をみると、中国を含めて多くの国・地域からの輸入が堅調に推移している。背景には、足元の米国経済自体が堅調であることや、中国に関しては貿易摩擦の激化を懸念した駆け込みの動きが現れていることがあるようだ。生産代替の影響についても、今のところ明確にはみえない。

次に、現地情勢をヒアリングによって調査したところ、ベトナムでのヒアリング（11月実施）では「米中貿易摩擦の日本企業への影響はあまりビビッドには出ていない」との声がある中、「生産代替の動きは、日系企業はそこまで多くないが、繊維を中心に中国系企業からの問い合わせが急ピッチで増加している」とのコメントが得られた。足元では、米国は自国の消費者に配慮して中国製の衣類には厳しい関税をかけていない状況にあるが、今後の貿易摩擦激化を見越して、中国企業がベトナムへの進出を検討しているようだ。また、タイでのヒアリング（12月実施）では、「中国が米国の豚肉に追加関税を課したことで、その代替としてタイの鶏肉が輸入されている」といった話が聞かれたものの、工業製品の代替に関する具体的な情報は得られなかった。

さらに、理論的に推論すると、順番としてはサプライチェーンを通じたマイナスの影響が先に現れ、それを受けて生産代替が行なわれると予想される<sup>3</sup>。図表3によれば、マイナスの影響が相対的に大きい台湾、マレーシア、韓国、タイ、フィリピンでは、当面は貿易摩擦の影響で景気に下押し圧力が加わると考えられる。そして、時間差を経て生産代替のプラスの影響が現れるとしても、付加価値の低い産業では代替が起こりやすいのに対し、付加価値の高い産業では代替先での生産テストなどに手間取ると思われる。代替先の国・地域で既存設備の稼働率が高く、増産のために設備投資を行う必要があるケースを想定しても、ハイテク工場ほど計画や工事に時間がかかるだろう。具体的には、ベトナムやカンボジアの繊維産業への生産代替に比べると、多くの国・地域で期待されるPC関連および一般機械産業への生産代替は遅れるのではないかと。

## 5. 生産代替の一方で、米国との貿易摩擦がアジア諸国・地域に飛び火するリスクも

### (1) 分析のまとめ（当面の見通し）

本稿では、米中貿易摩擦のアジアへの影響について、サプライチェーンを通じたマイナスの影響だけでなく、生産代替を通じたプラスの影響についても国・地域別かつ業種別に試算した。いずれの影響についても報道等で断片的な情報は伝わっているが、本稿では全体像の定量的な分析を試みた。

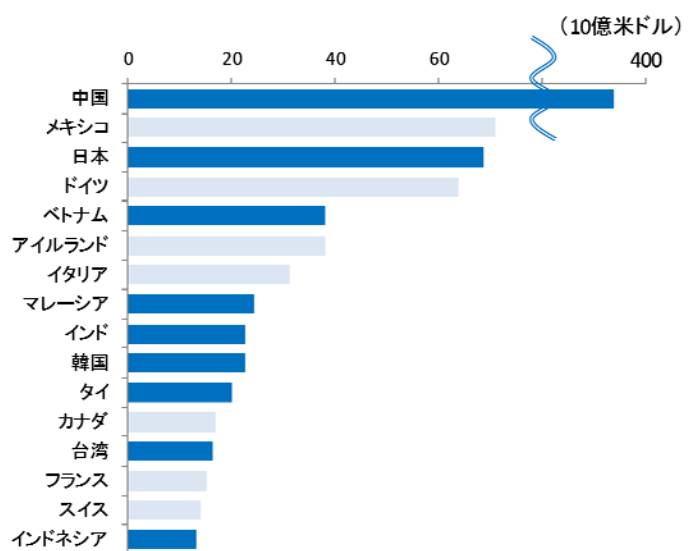
一定の前提条件の下、アジア各国・地域では生産代替の影響が上回り、ネットでプラスになるとの結果になった。国・地域別では、ベトナムへのプラスの影響が最大となるものの、その規模は現状レベルの貿易摩擦ではGDP比で0.5%PT程度である。業種別では、多くの国でPC関連および一般機械にプラスの影響が集中する一方で、ベトナムとカンボジアに関しては繊維等の低付加価値産業での生産代替も起こる可能性がある。

ただし、前提条件を勘案すると、試算結果の規模については割り引いてみるべきである。さらに、ネットではプラスの影響が大きくなるものの、順番としては最初にマイナスの影響が現れ、プラスの影響は遅行して出てくると思われる。特に、繊維等の低付加価値製品の生産代替に比べて、PC関連および一般機械といった高付加価値分野の生産代替は時間がかかるだろう。マイナスの影響が相対的に大きい台湾、マレーシア、韓国、タイ、フィリピンでは、生産代替が見込まれる主な産業はPC関連および一般機械であるため、米中貿易摩擦によって当面は景気下押しの圧力を受けると予想される。

### (2) 中長期的なリスク

時間をかけて中国からの生産代替が進む場合、アジア諸国・地域の対米貿易黒字が拡大するため、今度はアジア諸国が米国から貿易摩擦の是正を求められるリスクがある。国・地域別に対米貿易黒字をみると、生産代替の恩恵を享受するとみられるベトナムやマレーシアなどのアジア諸国・地域が上位に位置する（図表5）。これまで米国は、中国への制裁を強める中、メキシコ・カナダとの間ではNAFTA再交渉を進め、日本やEUについても2019年1月から新たな貿易協定の交渉を行う予定となっている。つまり、これらの国に次いで貿易黒字が大きいアジア諸国・地域は、米国から直接的なデールを求められかねない状況にあるといえる。米国の保護主義の矛先が、アジア諸国・地域にも向かうのか注視していく必要がある。

図表5 国別対米国貿易黒字



(注) 濃い青はアジアを示す。

(資料) 米国商務省より、みずほ総合研究所作成

[参考文献]

ADB(2018) *Asian Development Outlook 2018 Update*

Feenstra, R. and A. Sasahara(2017) “The ‘China Shock’, Exports and U.S. Employment: A Global Input-Output Analysis”, *NBER Working Paper No. 24022*

---

<sup>1</sup> ADB(2018) p29 参照。

<sup>2</sup> Feenstra and Sasahara(2017) 参照。

<sup>3</sup> ADB(2018) p32 参照。

[共同執筆者]

アジア調査部 首席主任研究員

**小林公司**

koji.kobayashi@mizuho-ri.co.jp

アジア調査部 エコノミスト

**松浦大将**

hiromasa.matsuura@mizuho-cb.com

●当レポートは情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、ご自身の判断にてなされますようお願い申し上げます。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。なお、当社は本情報を無償でのみ提供しております。当社からの無償の情報提供をお望みにならない場合には、配信停止を希望する旨をお知らせ願います。